



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,949	△13.3	△137	—	190	△90.9	△55	—
2022年3月期第3四半期	32,250	60.6	1,649	—	2,100	—	1,333	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 114百万円 (△92.0%) 2022年3月期第3四半期 1,434百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△5.62	—
2022年3月期第3四半期	134.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,568	8,743	23.6
2022年3月期	30,908	8,904	27.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,382百万円 2022年3月期 8,608百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.4	1,050	△21.6	1,200	△37.6	750	△30.2	75.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,265,480株	2022年3月期	10,265,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	342,687株	2022年3月期	377,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,891,738株	2022年3月期3Q	9,887,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等各種政策の効果により、経済社会活動の正常化が進んだものの、海外景気の下振れによるリスクをはじめ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動や中国における感染拡大の影響が懸念され、先行きが見通せない状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、イベント開催制限の緩和、外国人の入国規制の緩和等を受け、コンサート需要の回復が顕著であり、顧客の設備投資計画も具体化してきています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。成長戦略である「ハニカム型経営」と「イノベーション」を加速させ、M&Aも活用しながら新領域を伸ばすとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、当第3四半期には、IoT（コネクテッド）技術及びハードウェア・ソフトウェア開発力に強みを持つ株式会社Cerevoを連結子会社化しました。また、中国（上海）の連結子会社Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedについて、グループ経営の最適化の観点から解散及び清算することといたしました。

当第3四半期連結累計期間は、コンサート・イベントサービス事業において前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック特需があったことに加え、建築音響施工事業も前年同四半期ほどの大型案件がなかったことから、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。一方で、当第3四半期連結会計期間においては、市場の回復により、前年同四半期と比べ業績の大幅な改善を図ることができました。

これらの結果、売上高27,949百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業損失137百万円（前年同四半期は営業利益1,649百万円）、経常利益190百万円（前年同四半期比90.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,333百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。業績における前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法及び名称に組み替えて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### [販売施工事業]

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売において、コロナ禍で凍結・先送りされていた設備投資が再開され、市場別に強弱はあるものの、回復基調が続きました。

世界的なサプライチェーン混乱に伴う入荷遅延を見越した早期の商品手配が奏功し、当第3四半期において受注残の消化が進んだことから、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面では、メーカー仕入れ価格が上昇する中、円安の進行や輸送費の高騰等により厳しい状況が続きましたが、機動的な販売価格の改定等に努め、影響を最小限に抑えました。

韓国においても日本と同様の傾向が見られ、コロナ禍からの需要回復が進みましたが、輸入価格上昇の影響を受けました。

LEDディスプレイ・システム販売については、着実に受注が積み上がっており、第4四半期の納入に向けて準備を進めています。

これらの結果、売上高12,711百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント損失518百万円（前年同四半期はセグメント損失361百万円）となりました。

#### [建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。しかしながら、前年同四半期に大型案件が集中した反動に加え、一部で着工時期のずれ込みや工期遅延、計画縮小が発生し、案件の端境期となったことから、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高4,706百万円（前年同四半期比37.7%減）、セグメント損失88百万円（前年同四半期はセグメント利益664百万円）となりました。

## 〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業は、前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック特需があったことから、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

主力のコンサート市場では、政府・自治体が定めるガイドラインに基づき、多くのコンサートが収容率100%の開催に転じ、海外アーティストの来日公演や、ドーム・スタジアムクラスの大型ツアー、音楽フェスが開催されるなど、コロナ禍以前の活況が戻ってきており、回復が本格化しています。

戦略事業分野と位置づけるバーチャルプロダクションについては、新スタジオをオープンし、既設の「Hibino VFX Studio」、顧客の外部スタジオ2拠点での常設運用を合わせて4チームがフル稼働しています。さらに、コンベンション市場も好調に推移しました。

これらの結果、売上高10,530百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益1,295百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は35,568百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,660百万円増加しました。これは現金及び預金が減少したものの、商品及び製品並びに仕掛品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は26,824百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,821百万円増加しました。未払法人税等及び賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は8,743百万円となり、前連結会計年度末と比べて160百万円減少しました。これは株主配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第4四半期に複数の大型案件の検収及び工事進捗を見込んでおり、また、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、2022年5月13日に公表しました予想数値を据え置くことといたします。今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,578,328	3,057,295
受取手形、売掛金及び契約資産	8,059,119	8,535,073
商品及び製品	4,167,350	6,809,817
仕掛品	421,074	1,390,423
原材料及び貯蔵品	83,040	149,331
その他	915,568	1,615,874
貸倒引当金	△40,061	△39,089
流動資産合計	17,184,420	21,518,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,630	2,664,831
減価償却累計額	△1,256,978	△1,298,656
建物及び構築物 (純額)	1,367,651	1,366,174
機械装置及び運搬具	16,188,739	16,752,874
減価償却累計額	△12,350,523	△12,512,047
機械装置及び運搬具 (純額)	3,838,215	4,240,826
工具、器具及び備品	2,311,012	2,473,316
減価償却累計額	△1,733,757	△1,944,234
工具、器具及び備品 (純額)	577,254	529,082
リース資産	1,716,459	1,571,406
減価償却累計額	△990,392	△920,550
リース資産 (純額)	726,066	650,856
その他	1,426,529	1,193,034
有形固定資産合計	7,935,719	7,979,975
無形固定資産		
のれん	1,496,595	1,782,557
その他	467,320	469,845
無形固定資産合計	1,963,916	2,252,402
投資その他の資産		
その他	3,856,927	3,857,043
貸倒引当金	△32,980	△39,617
投資その他の資産合計	3,823,947	3,817,425
固定資産合計	13,723,582	14,049,803
資産合計	30,908,003	35,568,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974,389	3,208,539
短期借入金	1,657,150	6,534,000
1年内返済予定の長期借入金	3,987,048	4,515,032
リース債務	338,196	305,509
未払法人税等	435,856	87,715
賞与引当金	680,428	358,715
その他	2,604,869	2,740,163
流動負債合計	12,677,938	17,749,675
固定負債		
長期借入金	6,325,220	6,161,072
リース債務	424,623	370,409
退職給付に係る負債	2,288,106	2,272,355
資産除去債務	162,797	163,506
その他	124,856	107,882
固定負債合計	9,325,602	9,075,225
負債合計	22,003,541	26,824,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	2,005,583
利益剰余金	4,862,580	4,510,368
自己株式	△266,091	△241,432
株主資本合計	8,326,912	8,023,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,236	32,472
繰延ヘッジ損益	2,350	△7,416
為替換算調整勘定	148,280	246,454
退職給付に係る調整累計額	90,836	87,632
その他の包括利益累計額合計	281,705	359,143
非支配株主持分	295,844	361,310
純資産合計	8,904,462	8,743,629
負債純資産合計	30,908,003	35,568,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,250,507	27,949,443
売上原価	21,658,852	18,571,911
売上総利益	10,591,654	9,377,532
販売費及び一般管理費	8,942,212	9,515,439
営業利益又は営業損失(△)	1,649,442	△137,907
営業外収益		
受取利息	4,089	9,196
受取配当金	7,766	11,536
為替差益	11,108	94,922
保険解約返戻金	7,994	124,366
助成金収入	321,706	50,073
受取キャンセル料	244,466	16,759
その他	68,618	139,987
営業外収益合計	665,749	446,842
営業外費用		
支払利息	69,141	84,395
業務委託費用	66,739	—
輸送事故による損失	35,374	—
その他	43,433	33,771
営業外費用合計	214,688	118,167
経常利益	2,100,504	190,766
特別損失		
関係会社整理損	—	2,636
和解金	—	59,924
特別損失合計	—	62,561
税金等調整前四半期純利益	2,100,504	128,205
法人税等	700,188	104,238
四半期純利益	1,400,316	23,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,420	79,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,333,895	△55,578



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,400,316	23,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,997	△7,764
繰延ヘッジ損益	△1,620	△9,767
為替換算調整勘定	25,140	110,832
退職給付に係る調整額	3,606	△3,204
その他の包括利益合計	34,123	90,096
四半期包括利益	1,434,439	114,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367,911	21,860
非支配株主に係る四半期包括利益	66,528	92,203

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、大沼慶祐氏を引受先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年12月1日に払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が23,816千円増加、自己株式が24,658千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,005,583千円、自己株式が241,432千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	12,088,602	7,559,393	12,602,512	32,250,507	—	32,250,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	294,755	20,318	79,841	394,914	△394,914	—
計	12,383,357	7,579,711	12,682,353	32,645,422	△394,914	32,250,507
セグメント利益又 は損失(△)	△361,029	664,871	2,217,619	2,521,461	△872,018	1,649,442

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△872,018千円には、セグメント間取引消去122,864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	12,711,992	4,706,877	10,530,573	27,949,443	—	27,949,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,967	13,190	57,003	142,161	△142,161	—
計	12,783,959	4,720,068	10,587,577	28,091,605	△142,161	27,949,443
セグメント利益又 は損失(△)	△518,108	△88,220	1,295,152	688,823	△826,731	△137,907

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△826,731千円には、セグメント間取引消去184,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,010,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、グループ総合力の強化により事業シナジーを最大化することを目的として、当社グループの製品・商品を集約して音響、映像、照明、制御、ネットワークのトータル・ソリューションの価値提供を行っていく方針を打ち出すため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

「電気音響・販売施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」及び「その他の事業」を統合し、「販売施工事業」を新設します。また「建築音響・施工事業」は、表記の統一性を図る観点から「建築音響施工事業」に名称を変更いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2022年12月1日（みなし取得日2022年12月31日）に、株式会社 Cerevoの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては456,158千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。